

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	項	目	目	目	目	目	目
事業名	特別職人件費・職員人件費		担当課	総務課		予算書頁	P54	
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
1,922,530千円		1,808,325千円		114,205千円		6.3%		
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
88,397千円		0千円		64,624千円		1,769,509千円		
【事業の目的】								
条例の規定に基づき、特別職・職員に対し、給料・各種手当等を支給する。								
【事業の概要】								
○給料		879,671千円		○職員手当等		550,273千円		
○共済費		318,472千円		○負担金		174,114千円		
[財源内訳]								
○公園使用及び占用料		30,149千円						
○市営住宅使用料		1,979千円						
○定住促進住宅使用料		11,430千円						
○一般廃棄物処理業等許可手数料		70千円						
○狂犬病予防注射済票交付手数料		192千円						
○屋外広告物手数料		224千円						
○重層的支援体制整備事業交付金(国)		33,402千円						
○子ども・子育て支援交付金(国)		45千円						
○中長期在留者居住地届出等事務委託金		231千円						
○国民年金取扱市町村交付金		1,369千円						
○重層的支援体制整備事業交付金(県)		14,086千円						
○子ども・子育て支援交付金(県)		45千円						
○県民税賦課徴収委託金		32,500千円						
○県移譲事務交付金		6,719千円						
○介護保険特別会計繰入金		6,187千円						
○農業者年金業務受託金		106千円						
○高齢者保健・介護予防一体的事業委託金		6,585千円						
○交通災害共済等補助金		45千円						
○研修職員・派遣職員等負担金及び助成金		7,657千円						
[主な内容]								
①職員人件費 特別職及び一般職(会計年度任用職員以外の職員)に係る給料、各種手当、共済費、退職手当組合負担金等に要する経費。								
職員数の推移(一般職(会計年度任用職員以外の職員))								
年度	R4	R5	R6	R7(見込)	R8(予算)			
一般会計	220	212	213	213	212			
特別会計	28	28	30	28	27			
合計	248	240	243	241	239			

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費	目	01 議会費
事業名	議員報酬費		担当課	議会事務局		予算書頁	P54	
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
105,691千円		95,998千円		9,693千円		10.1%		
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
0千円		0千円		0千円		105,691千円		
【事業の目的】								
市条例に基づき勝山市議会議員に対し、報酬及び期末手当の支払いを行う。 市議会議員共済会の議員年金の給付に要する費用に係る負担金及び事務負担金の支払いを行う。								
【事業の概要】								
○報酬		66,840千円						
○職員手当等		22,420千円						
○共済費		16,431千円						
[財源内訳]								
○-								
[主な内容]								
①報酬等支払業務 市議会議員の報酬及び期末手当等の支払いを行う。								
②市議会議員共済会業務 給付費負担金及び事務負担金の支払いを行う。								
③議員報酬を一律4万円引き上げ【拡充】[105,509千円] 市議会議員のなり手不足の改善を図るため、勝山市特別職報酬等審議会の答申を踏まえ、報酬月額を4万円増額する(改定は平成7年度以来31年ぶり)。								

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費	目	01 議会費
事業名	議長交際費		担当課	議会事務局		予算書頁	P54	
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
450千円		450千円		0千円		0.0%		
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
0千円		0千円		0千円		450千円		

【事業の目的】

議長が市議会を代表し、社会通念上必要と認められる接遇、儀礼及び交際等を通じて、円滑な議会運営を図る。

【事業の概要】

○交際費 450千円

〔財源内訳〕

○-

〔主な内容〕

①議長交際費
議会の議長が、議会の対外的な活動をするために要する経費であるため、支出にあたっては、社会通念上妥当な範囲内で、最小にとどめるよう配慮する。
平成25年度より支出状況をホームページにて公表している。

	R4	R5	R6	R7(見込)	R8(予算)
予算額	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000
支出状況	150,736	201,910	302,310		

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費	目	01 議会費
事業名	議員活動費		担当課	議会事務局		予算書頁	P54	
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
11,675千円		11,138千円		537千円		4.8%		
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
0千円		0千円		0千円		11,675千円		

【事業の目的】

市議会議員による活発な議会審議及び議員活動が行われ、市民に身近な議会となるよう議会運営を図る。

【事業の概要】

○報償費 153千円 ○旅費 3,627千円
○食糧費 2千円 ○印刷製本費 1,695千円
○委託料 350千円 ○使用料及び賃借料 301千円
○負担金 507千円 ○交付金 5,040千円

〔財源内訳〕

○-

〔主な内容〕

①議員活動業務
活発な議会審議、議員活動が行われるよう適正な議会運営、予算執行を図る。また議会の活動状況を広く情報発信し、市民に身近な議会となるよう努める。

②政務活動業務
議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、政務活動費の交付事務を行うとともに、使途の透明性を確保するため議員への情報提供、審査を行う。
平成26年度決算から使途の透明性を確保するため、各会派の収支状況を作成しホームページ等にて公表している。

	R4	R5	R6	R7(見込)	R8(予算)
新風会・公明	1,651,379	1,516,895	251,002		
市政会	916,973	1,134,365	902,252		
市民の会	144,731	277,468			
優政一心会		829,265			
日本共産党	592,986	510,000	360,000		
1人会派等	19,166	161,402	1,625,981		
合計	3,325,235	4,429,395	3,139,235	4,949,000	5,040,000

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費		
事業名	事務局運営費		担当課	議会事務局		予算書頁	P55	
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
3,680千円		17,307千円		△ 13,627千円		△ 78.7%		
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
0千円		0千円		240千円		3,440千円		

【事業の目的】
市議会議員による活発な議会審議及び議員活動が行われるとともに、市民に身近な議会となるよう議会運営を図る。

【事業の概要】

○消耗品費	239千円	○燃料費	98千円
○食糧費	15千円	○印刷製本費	446千円
○修繕料	217千円	○通信運搬費	475千円
○広告料	30千円	○手数料	434千円
○委託料	957千円	○使用料及び賃借料	749千円
○公課費	20千円		

【財源内訳】
○タブレット回線使用料 240千円

【主な内容】

①事務局の運営
円滑かつ効率的な議会運営に努めるとともに、議員の調査研究活動を支援する。

②会議録の作成
議会活動の重要な成果物の一つである会議録を作成し、図書館等への配置・ホームページへの掲載を行うことにより、市民への情報発信を進める。

③ペーパーレス会議システムの運営
紙媒体への依存を減らし、議員等の業務の効率化を図るため、タブレット端末ペーパーレス会議システムにより、引き続き会議の効率化を推進する。

④本会議状況同時配信の実施
議場のシステムを強化し、インターネット上で動画の同時配信、リアルタイム文字情報の提供を行う。

⑤議場の椅子のクリーニングを実施し、備品の長期利用に期する。

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費		
事業名	情報公開等審査会費		担当課	総務課		予算書頁	P56	
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
66千円		66千円		0千円		0.0%		
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
0千円		0千円		10千円		56千円		

【事業の目的】
市が保有する情報の開示について市の説明責任を明らかにすることにより、市政に対する市民の理解と信頼を深め、もって開かれた市政の推進に資するとともに、個人情報開示及び訂正等を求める個人の権利を明らかにし、個人の権利利益を保護する。
また、市の違法又は不当な処分その他公権力の行使に当たる行為に関し、不服申立てがあった場合、市民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保する。

【事業の概要】

○報酬	58千円
○旅費	8千円

【財源内訳】
○行政文書開示請求手数料 10千円

【主な内容】

①情報公開・個人情報保護審査会
情報公開審査は、公文書の開示請求に対する決定について、行政不服審査法に基づく不服申立てがあった場合、実施機関の諮問に応じて開示、不開示決定の可否を審議する。
個人情報保護審査は、個人情報の開示請求、訂正請求又は利用停止請求に対する決定について、行政不服審査法の規定に基づく不服申立てがあった場合、実施機関の諮問に応じて開示・不開示決定、非訂正決定又は利用非停止の可否を審議する。
※R5より情報公開審査会と個人情報保護審査会を一体化。

	R4	R5	R6	R7 (見込)	R8 (予算)
情報公開審査会	0	1	0	0	1
個人情報保護審査会	0	0	0	0	1

②行政不服審査会
行政不服審査は、行政不服審査法に基づき市町村に設置され、審査請求についての裁決の客観性・公正性を高めるため、第三者の立場から、審理員が行った審理手続の適正性や審査庁の判断の妥当性を審議する。

	R4	R5	R6	R7 (見込)	R8 (予算)
行政不服審査会	0	0	0	0	1

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費		
事業名	契約検査事務費		担当課	財政課		予算書頁	P57	
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
4,245千円		3,998千円		247千円		6.2%		
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
0千円		0千円		0千円		4,245千円		
【事業の目的】 発注する建設工事・委託工事・物品入札の契約事務を適正に行う。また、工事等が完了した時に検査を実施する。								
【事業の概要】 ○旅費 61千円 ○委託料 1,680千円 ○使用料及び賃借料 10千円 ○負担金 2,494千円								
【財源内訳】 ○-								
【主な内容】 ①工事実績情報サービス 工事実績情報サービス(コリンズ)を利用し、建設工事受注業者担当技術者の工事兼務状況等の確認を行う。 ②工事検査委託料 技術職員で行っている工事検査業務の一部を外注委託することで、工事検査業務繁忙期の安定的な業務遂行を図る。 ③電子入札システム共同利用負担金 福井県電子入札システムを利用し、紙媒体での郵便入札ではなく電子入札を行うことで、参加事業者の入札事務手続きの簡素化を図る。								

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費		
事業名	一般管理事務費		担当課	財政課		予算書頁	P57	
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
587千円		581千円		6千円		1.0%		
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
0千円		0千円		0千円		587千円		
【事業の目的】 市が所有、使用、管理する施設の瑕疵、市の業務遂行上の過失に起因する損害賠償費用及び市主催行事の遂行中に市民が死亡・身体障害又は入院・通院を伴う障害を被った場合、被害者に支払う賠償・補償費用を補てんするため市民総合賠償保障保険に加入する。								
【事業の概要】 ○報償費 250千円 ○通信運搬費 28千円 ○保険料 309千円								
【財源内訳】 ○-								
【主な内容】 ①市民総合賠償補償保険加入 ○賠償責任保険 ・身体賠償 1名につき1億円 1事故につき10億円 ・財物賠償 1事故につき2千万円								
実績 (件)								
	R4	R5	R6	R7(見込)	R8(予算)			
身体賠償	0	0	3	0	-			
財物賠償	1	1	1	1	-			
○補償保険 ・死亡補償 400万円 ・後遺障害 16~400万円 ・入院補償 入院日数に応じて1万円~15万円 ・通院補償 通院日数に応じて5千円~6万円 (ただし、通院初日~5日は5千円)								
実績 (件)								
	R4	R5	R6	R7(見込)	R8(予算)			
死亡補償	0	0	0	0	-			
後遺障害	0	0	0	0	-			
入院補償	0	0	1	0	-			
通院補償	0	2	1	2	-			

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費		
事業名	秘書諸経費			担当課	総務課		予算書頁	P57
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
6,839千円	10,675千円		△ 3,836千円		△ 35.9%			
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
0千円		0千円		100千円		6,739千円		
【事業の目的】								
市長・副市長の公務を適切に管理するとともに、指示事項の調査や、関係機関等との調整を行い、的確な判断及び円滑な施策実施ができる環境を整え、効率的・効果的な行政運営を図る。								
【事業の概要】								
○報償費	93千円	○旅費	2,901千円					
○交際費	800千円	○消耗品費	237千円					
○燃料費	292千円	○食糧費	50千円					
○印刷製本費	60千円	○修繕料	43千円					
○通信運搬費	6千円	○手数料	17千円					
○使用料及び賃借料	334千円	○負担金	2,006千円					
【財源内訳】								
○市長会等研修等助成金 100千円								
【主な内容】								
①出張旅費 効率的・効果的な行政運営を図るため、全国市長会、北信越市長会及び国への提言活動等を実施する。								
②交際費 市長等が市政の円滑な執行を図るために、市を代表して外部と交際・交渉するために要する経費であり、支出にあたっては、社会通念上妥当な範囲内で、最小にとどめるよう配慮する。								

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 人事管理費		
事業名	表彰関係費			担当課	総務課		予算書頁	P58
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
359千円	393千円		△ 34千円		△ 8.7%			
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
0千円		0千円		0千円		359千円		
【事業の目的】								
市の政治、産業、経済、学術、文化及び公共福祉等に貢献し、その功績顕著の者又は業務精励忠実にして市民の模範たるべき者を表彰し、自治振興の促進を図る。								
【事業の概要】								
○報酬	19千円							
○報償費	123千円							
○旅費	2千円							
○消耗品費	147千円							
○印刷製本費	21千円							
○筆耕翻訳料	47千円							
【財源内訳】								
○-								
【主な内容】								
①市表彰 勝山市表彰条例等に基づき、多年地方自治振興に寄与しその功績顕著の者、市の産業・経済の発展に寄与した者、市の教育・文化の向上に貢献しその成績著明なる者及び衛生民生事業に尽しその功労著しき者等、関係機関からの内申があった者を選考し表彰する。								
表彰人数 (人)								
年度	R4	R5	R6	R7	R8(予算)			
人数	11	43	61	55	55			
※R5より勝山市教育委員会表彰を統合 ※R6は70周年特別表彰14人含む								

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 人事管理費		
事業名	職員研修費		担当課	総務課		予算書頁	P58	
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
5,099千円		4,768千円		331千円		6.9%		
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
0千円		0千円		169千円		4,930千円		

【事業の目的】
 職員の積極的な自己啓発を促すため、外部研修への派遣や各種研修を実施する。これにより、職員一人ひとりが社会の変化や多様化する市民ニーズを的確に捉え、創意工夫による課題解決能力を身につけるとともに、複雑・高度化する行政課題に柔軟に対応できる専門知識や技能の向上を図ることで、計画的かつ効率的な行政運営の推進につなげる。

【事業の概要】

○報償費	120千円	○旅費	1,235千円
○消耗品費	120千円	○燃料費	30千円
○手数料	10千円	○委託料	200千円
○使用料及び賃借料	20千円	○負担金	2,364千円
○補助金	1,000千円		

【財源内訳】

○参加者負担金	157千円
○研修職員・派遣職員等負担金及び助成金	12千円

【主な内容】

①市町村職員中央研修所・全国市町村国際文化研修所研修
 職務に関する専門知識や技能を高めるため、市町村職員中央研修所等が実施する行政分野における高度で専門性の高い研修に職員を派遣する。

②自治大学校研修
 管理職としての能力向上や将来の幹部候補を養成するため、専門性の高い研修を実施する自治大学校に職員を研修派遣する（課長級、課長補佐級及び係長級より各1名）。

③自治研修所研修
 政策提案力やマネジメント力の向上、女性キャリアアップ等を目的として、福井県自治研修所が実施する能力開発研修や年齢等に応じた階層別研修に職員を派遣する。

④地方自治制度研修（自主学習）
 地方自治制度の基礎的な知識を習得するために、若手職員を対象に地方自治制度に関する教材を用いた自主学習を実施する。

⑤国土交通大学校研修
 国土交通行政に関する高度で専門性の高い研修に技術職員1名を派遣する。

【次頁へ】

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 人事管理費		
事業名	職員研修費		担当課	総務課		予算書頁	P58	
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
5,099千円		4,768千円		331千円		6.9%		
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
0千円		0千円		169千円		4,930千円		

【前頁より】

⑥人事評価制度研修
 人事評価制度の円滑な運用を図るため、評価者及び被評価者向けの研修を実施する。

⑦職員資格等取得事業補助金
 職員の自己啓発への意欲促進及び資質向上を図るため、資格等の取得費用の一部を助成する。

⑧消防大学校研修
 高度で専門性の高い上級幹部科研修に消防職員1名を派遣する。

⑨運転講習会 【新規】[484千円]
 新採用職員等を対象に安全運転に必要な技術・知識の習得を目的とした安全運転講習を実施する。

⑩通信制大学等 【新規】[359千円]
 大学に進学せず入庁した新採用職員のスキルアップや中堅職員等のリスキリングを目的として、職員が公務と両立しながら通信制大学等に入学し、受講する経費を支援する。

⑪全国建設研修センター 【新規】[278千円]
 道路整備等の基本的な知識の習得を目的とした研修に新採用技術職員1名を派遣する。

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 人事管理費		
事業名	職員福利厚生費			担当課	総務課		予算書頁	P59
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
5,951千円	5,595千円		356千円		6.4%			
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
0千円		0千円		630千円		5,321千円		

【事業の目的】

職員の健康管理、メンタルヘルス対策及びその他の福利厚生事業を実施することにより、健全な職場環境の維持を図るとともに、公務能率の向上に資する。産業医や市保健師による健康相談を随時実施するとともに、メンタルヘルスについては共済組合や県等の外部相談窓口の周知を行う。また、職員に心身の不調が生じた場合には、早期に適切な専門機関へつなぐ体制を整備し、重症化の防止を図る。

【事業の概要】

○報償費 182千円 ○委託料 3,207千円
 ○使用料及び賃借料 1,815千円 ○負担金 447千円
 ○補助金 300千円

[財源内訳]

○職員健康診断助成金 630千円

[主な内容]

①一般健診、人間ドック及びその他検診等

一般健診及び人間ドック

受診者数	R4	R5	R6	R7(見込)	R8(予算)
一般健診	319人	327人	284人	286人	330人
人間ドック	70人	67人	77人	67人	—
正職員受診率	97.9%	99.1%	97.6%	98.3%	—

その他の検診

受診者数	R4	R5	R6	R7	R8(予算)
胃がん検診	26人	24人	17人	13人	20人
乳がん検診	31人	32人	27人	25人	35人
子宮がん検診	28人	25人	29人	28人	35人
大腸がん検診	313人	311人	270人	266人	330人

ストレスチェック

	R4	R5	R6	R7	R8(予算)
総合健康リスク	94	101	101	98	—

※全国平均を100とした場合の指数。数値が高いほど、職場において健康問題が起きるリスクが高い。

【次頁へ】

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 人事管理費		
事業名	職員福利厚生費			担当課	総務課		予算書頁	P59
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
5,951千円	5,595千円		356千円		6.4%			
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
0千円		0千円		630千円		5,321千円		

【前頁より】

②オンラインカウンセリングサービス

職員の心身の健康管理を目的として、精神科専門医が監修・運営するオンラインカウンセリングサービスを導入し、メンタルヘルス不調の予防及び早期発見を図る。本サービスの導入により、職員は土日祝日を含む任意の時間に、臨床心理士又は公認心理師による質の高いカウンセリングを回数制限なく利用することが可能となる。

③職員健康診断助成金

職員の疾病の早期発見を図るため、がん検診及び人間ドックの受診に要する経費に対し補助金を交付し、職員の自発的な受診の促進、健康の保持及び増進を図る。

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 人事管理費		
事業名	人事管理事務費			担当課	総務課		予算書頁	P59
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
18,739千円	17,616千円		1,123千円		6.4%			
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
0千円		0千円		0千円		18,739千円		

【事業の目的】
 職員（会計年度任用職員を含む）の配置や新規採用、退職管理等を適正に行い、円滑な業務遂行を図る。

【事業の概要】

○報酬	8,124千円	○職員手当等	641千円
○共済費	1,376千円	○報償費	12千円
○旅費	2,894千円	○消耗品費	205千円
○印刷製本費	3千円	○筆耕翻訳料	4千円
○委託料	4,661千円	○負担金	819千円

[財源内訳]
 ○-

[主な内容]

①会計年度任用職員配置
 産前産後休暇や育児休暇、病気休暇等により職員が不足した場合、一時的に会計年度任用職員を代替職員として配置する。

②職員採用試験
 採用試験の回数を増やすことで、受験機会を確保し受験者数を増加させる。

③宿直業務委託 【新規】[4,310千円]
 職員の働き方改革を進め、職員の負担軽減を図るため、現在、男性職員（1名）が担当している宿直業務を令和8年10月から外部委託する。

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 文書広報費		
事業名	文書等管理費			担当課	総務課		予算書頁	P60
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
7,273千円	7,250千円		23千円		0.3%			
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
0千円		0千円		2千円		7,271千円		

【事業の目的】
 文書の発送及び保管を集中管理し効率化を図る。また、一般法令集の追録の加除と閲覧共用を行い、コンプライアンスの確立を図る。

【事業の概要】

○消耗品費	10千円
○通信運搬費	200千円
○委託料	5,248千円
○使用料及び賃借料	1,815千円

[財源内訳]
 ○行政文書開示請求郵便料等 2千円

[主な内容]

①廃棄物運搬処理委託料
 保存年限が過ぎた公文書について、適切に廃棄処理をする。

②公文書電子化業務委託料
 公文書の適切な管理のため、書庫の永久保存文書を電子化し、保存する。

③例規システム使用料
 例規システムを活用し、市の条例、規則、規程などをデータベース化することで、ホームページで公開するとともに、新規制定や改廃等にも活用する。

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 文書広報費		
事業名	広報等発行費		担当課	総務課		予算書頁	P60	
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
7,387千円	8,566千円		△ 1,179千円		△ 13.8%			
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
20千円		0千円		2,236千円		5,131千円		
【事業の目的】								
行政施策の情報や、社会生活に必要な情報、市の取り組みや行事・出来事などを、市民に広く伝える。								
【事業の概要】								
○印刷製本費 7,089千円								
○使用料及び賃借料 298千円								
【財源内訳】								
○自衛官募集事務委託金 20千円								
○広告料収入 2,236千円								
【主な内容】								
①「広報かつやま」の発行及び情報発信のデジタル化の推進								
市民に対する行政情報の発信について、即時性・正確性・利便性の向上を図るため、「広報かつやま」を中心とした情報発信のデジタル化を段階的に進める。行政施策や各種お知らせをタイムリーに届けることが可能なデジタル媒体の特性を活かし、「広報かつやまプラス」を令和8年9月からデジタル版へ移行する（令和7年8月から市ホームページにおいて試験的に公開中）。これにより、掲載内容の迅速な更新や情報量の拡充が可能となり、市民が必要な情報にいつでもアクセスできる環境を整備する。あわせて、市民生活に密接に関わる各種手続きや補助金制度等をまとめた「暮らしのガイドブック」についてもデジタル化を行い、検索性の向上や最新情報への即時反映を図る。なお「広報かつやまプラス」のデジタル化に伴い、紙媒体による広報紙は「広報かつやま」に一本化し、令和8年10月号から第4木曜日に発行することとする（令和8年10月号は9月の第4木曜日に発行）。デジタル版の情報については、市公式ホームページに加え、市公式LINEやSNSを活用して発信し、幅広い世代への確実な情報到達を図る。								
発行部数 カラー版 7,600部 市民+広報申込者、施設等 プラス版 7,450部 市民+施設等 ※令和8年8月号まで								
②「Adobe Creative Cloud」の活用								
写真やイラスト、印刷物の編集用ソフトウェアが使用できる「Adobe Creative Cloud」を活用し、「広報かつやま」を作成する。								
勝山市広報 広告料収入 (千円)								
	R4	R5	R6	R7(見込)	R8(予算)			
収入額	1,858	2,065	1,869	2,064	2,236			

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 文書広報費		
事業名	広告料		担当課	総務課		予算書頁	P60	
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
1,172千円	1,062千円		110千円		10.4%			
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
0千円		0千円		0千円		1,172千円		
【事業の目的】								
行政案内、施設案内やイベント情報等を市外にも宣伝・PRするため、新聞広告を掲載するほか、全国に向けて発信するためデジタルでのプレスリリースおよび広告を配信する。								
【事業の概要】								
○広告料 1,172千円								
【財源内訳】								
○-								
【主な内容】								
①市政・観光広告								
市政や観光に関する広告を新聞等へ掲載する。 (掲載紙：福井新聞、日刊県民福井、中日新聞)								
②プレスリリース配信サービスの活用								
全国300媒体のメディア、約25,000人の報道関係者に情報を届けることができるプレスリリース配信サービス「PR TIMES」を活用して、全国に情報を発信する。								

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 文書広報費		
事業名	広報諸経費		担当課	総務課		予算書頁	P60	
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
8,505千円	4,739千円		3,766千円		79.5%			
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
0千円		0千円		130千円		8,375千円		

【事業の目的】
 ホームページ等の各種媒体の活用や広報手段の高度化を図り、より一層、わかりやすく・身近に、といった視点で情報伝達を行う。

【事業の概要】
 ○報酬 2,605千円 ○職員手当等 1,011千円
 ○共済費 601千円 ○消耗品費 345千円
 ○通信運搬費 106千円 ○保険料 9千円
 ○使用料及び賃借料 3,828千円

【財源内訳】
 ○広告料収入 130千円

【主な内容】
 ①会計年度任用職員配置
 会計年度任用職員を配置する。

②市公式ホームページの管理業務
 市公式ホームページの管理運営を行う。

③多言語対応情報発信ツール「マチイロ」 **【新規】** [385千円]
 市が発行する「広報かつやま」や観光パンフレット等の印刷物について、外国人住民や来訪者への情報提供の充実を図るため、多言語対応アプリ「マチイロ」を活用したデジタル配信を行う。「マチイロ」は13言語に対応しており、従来活用してきた多言語対応アプリ「カタログポケット」(10言語対応)と比較して、より幅広い言語への対応が可能であることから、多様化する利用者ニーズに的確に応えることができる。

④市公式LINEアカウントを活用した各種サービスやお知らせ配信
 市公式LINEアカウントを活用した市民サービスの提供及び災害情報や各種お知らせ等の情報配信サービスを行う。

R4	R5	R6	R7(見込)	R8(予算)
1,032,738	1,346,832	1,466,106	1,458,613	—

R4	R5	R6	R7(見込)	R8(予算)
38,068	34,454	36,598	33,100	—

各種SNSの状況(2月6日現在) (件)

Facebookフォロワー数	Xフォロワー数	Instagramフォロワー数	LINEお友だち数
1,875	1,618	2,744	11,615

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 財政管理費		
事業名	財政事務諸経費		担当課	財政課		予算書頁	P61	
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
5,174千円	4,564千円		610千円		13.4%			
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
0千円		0千円		0千円		5,174千円		

【事業の目的】
 中期的な財政見通しに基づき、市債発行額の適正管理による実質公債費比率の低減、財政調整基金を安定的に確保し、将来にわたり住民福祉の増進を図っていくため、健全で持続可能な財政基盤を確立する。

【事業の概要】
 ○消耗品費 316千円
 ○通信運搬費 5千円
 ○委託料 3,873千円
 ○使用料及び賃借料 977千円
 ○負担金 3千円

【財源内訳】
 ○—

【主な内容】
 ①財務書類作成業務
 現金主義・単式簿記によるこれまでの自治体の会計制度に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な要素を取り入れ、資産、負債などのストック情報や引当金のような見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効活用を図った。令和7年度決算の「統一的な基準」に基づく財務書類を作成・公表する。

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 会計管理費		
事業名	会計管理事務費			担当課	会計課		予算書頁	P61
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
10,584千円	9,948千円		636千円		6.4%			
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
0千円		0千円		0千円		10,584千円		

【事業の目的】
 透明性及び正確性を確保し、迅速かつ適正な会計事務の執行を図る。適正に予算が執行されるよう確認する。

【事業の概要】

○報酬	2,605千円	○職員手当等	1,011千円
○共済費	641千円	○消耗品費	335千円
○印刷製本費	118千円	○修繕料	165千円
○通信運搬費	795千円	○手数料	4,672千円
○保険料	41千円	○使用料及び賃借料	201千円

[財源内訳]
 ○-

- [主な内容]
- ①収入及び支出等の伝票審査、確認
 法令に従い公金の収入及び支払いに関する財務会計処理の書類審査、金銭等の出納管理を実施する。
 - ②振込手数料の支払い
 指定金融機関へ市が行う支払いに対して振込手数料を支払う。
 振込手数料…福井銀行宛：1件税込41.8円、福井銀行以外：1件税込110円
 - ③窓口収納手数料の支払い **【新規】 [4,100千円]**
 R8年4月から、金融機関受付の納付書に対して、これまで無料であった窓口収納手数料を1件につき税込22円支払う。(ただし地方統一QR付納付書を除く。)

振込手数料 (R6.10~開始) (R6.10~R7.3)

	R4	R5	R6	R7(見込)	R8(予算)
振込件数	-	-	22,249件	45,600件	45,253件
手数料額	-	-	1,898千円	4,150千円	4,100千円

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 財産管理費		
事業名	税外債権収納推進事業費			担当課	市民課		予算書頁	P62
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
51千円	67千円		△16千円		△23.9%			
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
0千円		0千円		24千円		27千円		

【事業の目的】
 市税外債権の管理の徹底と滞納の未然防止、債権回収の強化等収入未済の減少に向けた取り組みを行い、公平・公正な債権管理を図る。

【事業の概要】

○消耗品費	29千円	○通信運搬費	22千円
-------	------	--------	------

[財源内訳]
 ○弁償金 24千円

- [主な内容]
- ①税外債権の徴収に関する事務経費
 税外債権を徴収するために裁判所へ提出する書類の印紙代等を支出する。

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 財産管理費		
事業名	庁舎維持管理費			担当課	財政課		予算書頁	P62
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
27,379千円	84,760千円		△ 57,381千円		△ 67.7%			
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
0千円		0千円		1,154千円		26,225千円		

【事業の目的】
 市役所庁舎の清掃、補修及び保守点検等を適宜実施し、施設を長く維持していくとともに、市民・職員にとって快適で安全な環境整備を行う。

【事業の概要】

○報償費	1,068千円	○消耗品費	1,144千円
○燃料費	134千円	○光熱水費	7,649千円
○修繕料	1,000千円	○通信運搬費	6,126千円
○手数料	60千円	○委託費	9,156千円
○使用料及び賃貸料	434千円	○施設用資材代	62千円
○雪囲材料代	16千円	○備品購入費	530千円

【財源内訳】

○行政財産目的外使用料	183千円
○自動販売機設置・電気料等	108千円
○複写機使用料	172千円
○私用電話料等	631千円
○光熱水費等負担金	60千円

【主な内容】

① 庁舎2階照明のLED化
 庁舎2階の照明をLED直管に交換する。

② 草刈り用備品の購入
 刈払い機(2台)及び畦草刈機(1台)を購入し、公共施設等の維持管理を行う。

③ 本庁舎清掃管理業務
 庁舎内外の汚れを除去すること及び汚れを予防することにより、庁舎を良好な状態に維持し、快適で衛生的な環境を確保する。

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 財産管理費		
事業名	財産管理事務費			担当課	財政課		予算書頁	P63
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
12,782千円	11,951千円		831千円		7.0%			
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
0千円		0千円		1,008千円		11,774千円		

【事業の目的】
 市有財産の適正な管理を行う。また、市有建物の災害共済及び公用自動車の自賠責保険・損害共済に加入し、天災、事故等に備える。

【事業の概要】

○報酬	2,450千円
○職員手当等	948千円
○共済費	560千円
○手数料	134千円
○保険料	6,023千円
○委託料	2,305千円
○使用料及び賃借料	323千円
○負担金	39千円

【財源内訳】

○指定駐車場整備協力金	1,008千円
-------------	---------

【主な内容】

① 固定資産台帳更新業務
 現行の官庁会計では把握できないストックの情報を把握するため、資産の処分、追加(整備)、減価償却等の更新を行う。

② 教育会館裏駐車場の賃借
 職員用駐車場を確保するため、教育会館裏用地の土地賃貸借契約を行う。

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 財産管理費		
事業名	公用車集中管理費		担当課	財政課		予算書頁	P63	
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
1,232千円	2,084千円		△ 852千円		△ 40.9%			
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
0千円		0千円		0千円		1,232千円		

【事業の目的】

公用集中管理車の適正な管理を行う。

【事業の概要】

- 消耗品費 31千円
- 燃料費 774千円
- 修繕料 320千円
- 手数料 87千円
- 公課費 20千円

【財源内訳】

○-

【主な内容】

- ①集中管理車管理業務
集中管理車の安全運行のため、車検切れが無いよう管理し、消耗品等の交換を適時実施する。

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 財産管理費		
事業名	公共施設等環境整備基金積立金		担当課	財政課		予算書頁	P64	
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
8,325千円	1,309千円		7,016千円		536.0%			
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
0千円		0千円		8,325千円		0千円		

【事業の目的】

今後の公共施設等の再編をはじめ、環境整備等に要する経費の財源に充てるため、公共施設等環境整備基金に積み立てを行い安定的な財政運営を図る。

【事業の概要】

- 積立金 8,325千円

【財源内訳】

- 公共施設等環境整備基金利子 8,325千円

【主な内容】

- ①基金積立
今後の公共施設等の環境整備に備え、公共施設等環境整備基金に積み立てを行う。

公共施設等環境整備基金残高推移 (百万円)

R4	R5	R6	R7(見込)	R8(予算)
-	1,050	1,625	1,702	1,711

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
事業名	総合行政審議会費			担当課	未来創造課	予算書頁	P64	
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
375千円	178千円		197千円		110.7%			
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
0千円		0千円		0千円		375千円		
【事業の目的】								
<p>総合計画に基づき行財政を運営するため、第6次総合計画の実質的な進捗管理の役割を担う第2期総合戦略の進捗及び外部評価に関する諮問・答申を実施し、EBPM（証拠に基づく政策立案）を推進、政策（施策）効果の把握、分析に取り組む。</p>								
【事業の概要】								
<p>○報酬 317千円 ○旅費 32千円 ○消耗品費 15千円 ○通信運搬費 11千円</p>								
[財源内訳]								
○-								
[主な内容]								
<p>①総合行政審議会の開催 第2期総合戦略進捗の外部評価及び次期総合戦略策定に関する諮問・答申を行う。 第18期総合行政審議会委員 任期：令和7～8年度（2年） 委員数：11名</p>								

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
事業名	はたや記念館管理費			担当課	商工文化課	予算書頁	P64	
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
37,095千円	37,669千円		△ 574千円		△ 1.5%			
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
0千円		0千円		0千円		37,095千円		
【事業の目的】								
<p>市指定文化財・近代化産業遺産として、はたや記念館の歴史的価値を守り継ぐとともに、勝山の近代織物業の歴史や勝山の魅力を伝えて、地域の人びとと地域外の人びとの交流促進を図る。</p>								
【事業の概要】								
<p>○修繕料 1,200千円 ○委託料 35,890千円 ○負担金 5千円</p>								
[財源内訳]								
○-								
[主な内容]								
<p>①はたや記念館「ゆめおーれ勝山」の指定管理 特定非営利活動法人まちづくり勝山が継続して指定管理者として管理運営を行う（令和6年4月1日～令和11年3月31日）。博物館機能を強化するとともに、民間の知識及び技術等を活かせる指定管理者制度を導入することによって、サービス向上を図る。</p> <p>②展示場カーペット修繕 階下への騒音や埃が落ちることを防ぐ目的で敷かれている2階展示室のカーペットの取替を行う（4か年計画の2年目）。</p>								
入館者数 (人)								
	R4	R5	R6	R7(見込)	R8(予算)			
人数	55,190	47,507	48,087	50,000	-			

予算	会計		一般会計			予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費			
事業名	はたや記念館利活用推進事業費		担当課	商工文化課		予算書頁	P64		
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)				
2,382千円	1,883千円		499千円		26.5%				
予算額の財源内訳									
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)			
0千円		0千円		40千円		2,342千円			
【事業の目的】 勝山の産業を中心とする歴史・文化資源を活用して、市内外の人びとが気軽に集い、学び、再発見できる空間にする。又、調査・研究を行い、その成果を積極的に伝えることで博物館としての魅力を高めるとともに、歴史遺産等の未来への継承を図る。									
【事業の概要】 ○報償費 207千円 ○旅費 42千円 ○消耗品費 158千円 ○印刷製本費 434千円 ○通信運搬費 41千円 ○委託料 1,500千円									
【財源内訳】 ○図録販売代金 40千円									
【主な内容】 ①企画展・はたやフォーラムの開催 令和8年は、昭和元年から起算して満100年を迎えることを受け、昭和初期の勝山の産業（織物業）や人々の暮らしについて紹介する企画展を開催する。また、はたやフォーラムでは、昭和時代中ごろに勝山で多く受け入れていた集団就職者と織物会社について紹介する。 ②はたやブックレットの編集・発刊 織物業を中心に、近代化の中の女性労働などについて紹介する冊子を発刊する。 ③イルミネーション装飾事業 中心市街地に位置し、「織物のまち・勝山」の歴史を伝えるゆめおーれ勝山で、敷地内の樹木等をイルミネーションで装飾し、冬期間に華やかさを演出する。									

予算	会計		一般会計			予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費			
事業名	地域おこし協力隊等設置事業費		担当課	商工文化課		予算書頁	P65		
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)				
33,180千円	33,180千円		0千円		0.0%				
予算額の財源内訳									
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)			
0千円		0千円		0千円		33,180千円			
【事業の目的】 地域おこし協力隊を広く募り、様々な角度から本市の魅力を発掘・発信することによって地域の活性化を図る。									
【事業の概要】 ○報償費 21,000千円 ○旅費 93千円 ○消耗品費 24千円 ○印刷製本費 38千円 ○通信運搬費 25千円 ○補助金 12,000千円									
【財源内訳】 ○-									
【主な内容】 ①地域おこし協力隊採用・支援 地域おこし協力隊の採用（R7：2名採用） 4名の地域おこし協力隊員が、恐竜や平泉寺、越前大仏といった各種観光素材の情報発信や市内の資源を活用した新たな商品開発、こども食堂の運営等の取組みを市民と連携して行い、地域の活性化に繋げることに対し支援を行う。 <R8年度地域おこし協力隊（R7年度からの継続者）> ①成東 匡祐（R5.6～） 映像、写真の技術を活かした観光に係るコンテンツ・魅力の可視化とSNS等による発信、恐竜スクールなど市の各種イベント支援 ②西谷 咲希（R6.12～） こども食堂の運営を通じた地域の居場所づくりや市民の賑わいを創出するイベント開催 ③新 美月（R7.5～） 繊維をはじめ地域資源を活かした製品の開発や増加する外国人観光客に対応した多言語環境の整備など観光受入体制の向上に向けた支援 ④重安 絵里子（R7.9～） 市内で第1号となるチャレンジスペースを活用したワークショップ開催など交流イベントの実施と市内の空き家を活用した学生が集う拠点づくり									
地域おこし協力隊員数 (人)									
年度	R4	R5	R6	R7(見込)	R8(予算)				
活動隊員数	6	6	5	5	6				

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
事業名	企画推進費		担当課	未来創造課	予算書頁	P65		
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
82,966千円	69,918千円		13,048千円		18.7%			
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
2,400千円		0千円		47千円		80,519千円		

【事業の目的】
第6次勝山市総合計画で掲げた“まちの楽しさを創る”ため、市民が主体的に取り組み、まちづくり活動の支援や誰もが活躍できる自由と多様性に溢れた社会づくりに取り組み、にぎわいの溢れるまちを目指す。

【事業の概要】

○報償費	170千円	○旅費	47千円
○消耗品費	108千円	○通信運搬費	128千円
○委託料	490千円	○使用料及び賃借料	660千円
○負担金	32,203千円	○補助金	49,160千円

[財源内訳]
○集落活性化推進事業補助金 2,400千円
○市広報送料負担金 47千円

[主な内容]

①地域における女性の自立の社会参画促進事業
「男女共同参画及び多様な性を尊重する社会づくり推進基本計画」の実現に向け、勝山市男女共同ネットワークによる啓発活動、ポスターコンクール、のぞみフェスタ等を開催する。

②わくわくクラウドファンディング支援事業
クラウドファンディングで取り組みたい事業に対し補助金を交付し、クラウドファンディングの活用を促すとともに、チャレンジできる環境を整え、やる気がある人材の活躍を後押しする。

③ちょいチャレ応援事業補助金
やりたいことに挑戦できるまちを創るために、市民の自主的かつ主体的なまちづくりに関するチャレンジを支援し、地域全体の活性化を図る。

④地域みらい留学への参画
令和8年度より福井県立勝山高校が県外からの留学生を受け入れる「地域みらい留学」を支援するため、東京で開催される進学フェスの装飾等を行う。

【次頁へ】

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
事業名	企画推進費		担当課	未来創造課	予算書頁	P65		
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
82,966千円	69,918千円		13,048千円		18.7%			
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
2,400千円		0千円		47千円		80,519千円		

【前頁より】

⑤かつやま子どもの村小・中学校支援事業補助金 【新規】 [4,800千円]
クラウドファンディング型ふるさと納税で集まった寄附金を原資として、かつやま子どもの村小・中学校が行う学校用備品整備を支援する。市が進める115プロジェクトの一環として、本校に通い、市内に住所のない子ども達を支援することにより、本校の継続とさらなる発展を応援しつつ、未来に向けた関係人口・定住人口の創出を図る。

⑥福井県立大学恐竜学部学生向け賃貸共同住宅建設事業補助金
福井県立大学恐竜学部の学生が、市内で居住するための賃貸集合住宅を新築する事業者等に対し助成し、学生の市内居住を誘導する。

⑦恐竜学部生生活応援事業補助金
福井県立大学恐竜学部の学生の市内居住を促進するため、学び応援金、家賃、自動車維持費及び引っ越し費用を助成する。

ちょいチャレ応援事業・わくわくクラウドファンディング応援事業補助金申請件数

	R4	R5	R6	R7 (見込)	R8 (見込)
ちょいチャレ	16	8	34	10	20
わくわくクラウド	2	3	2	4	5

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
事業名	移住定住・関係人口創出事業費		担当課	商工文化課		予算書頁	P66	
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
162,202千円		110,760千円		51,442千円		46.4%		
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
1,350千円		0千円		5,994千円		154,858千円		

【事業の目的】
 移住定住関連イベントへの参加やU・Iターン者に対する各補助制度等の支援を通じて、勝山市への移住・定住促進を図る。また、都市圏で開催される勝山市出身者やゆかりの方々が集う親睦会での情報発信をはじめ、勝山市の魅力を広くPRして関係人口の創出に努めるとともに、ふるさと納税制度の推進を図る。

【事業の概要】

○報酬	2,605千円	○職員手当等	1,011千円
○共済費	601千円	○報償費	201千円
○旅費	662千円	○消耗品費	600千円
○食糧費	35千円	○印刷製本費	104千円
○通信運搬費	93千円	○手数料	5千円
○委託料	153,190千円	○使用料及び賃借料	5千円
○負担金	90千円	○補助金	3,000千円

【財源内訳】

○市町振興協会市町交付金	3,954千円
○移住就職支援事業補助金	450千円
○U・Iターン移住就職等支援事業補助金	900千円
○企画費寄附金(公募型事業資金)	2,040千円

【主な内容】

①U・Iターン促進事業
 市内へのU・Iターン希望者に対し、補助金をはじめワンストップの支援を行うことにより、U・Iターンを促進する。

②移住フェアへの出展
 移住定住を促進するため、東京都内で開催される移住フェアに出展し、勝山市の魅力アピールする。

③ふるさと納税の推進
 令和8年度目標額を3億円と定め、中間管理事業を一般社団法人KICSに委託し、地域に密着した返礼品開発等を行うなかで寄附額の増加を目指す。

ふるさと納税額 (千円)

年度	R4	R5	R6	R7(見込)	R8(予算)
寄附額	105,012	239,335	185,802	287,500	315,198

※クラウド型、企業版を含む

補助制度を活用した移住者数 (人)

年度	R4	R5	R6	R7(見込)	R8(予算)
人数	49	32	31	33	26

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
事業名	ゼロカーボンシティ推進事業費		担当課	未来創造課		予算書頁	P67	
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
43,909千円		2,876千円		41,033千円		1,426.7%		
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
23,630千円		0千円		0千円		20,279千円		

【事業の目的】
 2023年10月に発表した「勝山市ゼロカーボンシティ2050ロードマップ」により、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目的とし、市民、事業者、行政が連携し、各々の役割に応じた取組を推進する。

【事業の概要】

○報償費	166千円	○消耗品費	13千円
○通信運搬費	2千円	○補助金	43,728千円

【財源内訳】

○住宅の太陽光・蓄電池設備導入促進事業補助金	3,630千円
○再エネ活用地域振興プロジェクト事業(施設整備)補助金	20,000千円

【主な内容】

①再エネ電力地産地消推進事業
 再エネ電力の地産地消を推進するため、市内の再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく買取期間満了後の電力(卒FIT電力)を、ジオアリーナへ供給することに賛同いただける方に対し、2千円相当の地場野菜の詰め合わせを進呈する。

②省エネ診断促進事業
 事業所における節電や省エネルギー対策を支援するため、省エネ診断にかかる事業者負担分を支援する。

③住宅の太陽光・蓄電池設備導入事業
 家庭における二酸化炭素の排出削減を推進するため、住宅への自家消費型太陽光発電設備及び蓄電池設備の導入費の一部を助成する。

④再エネ活用地域振興プロジェクト事業 【新規】 [40,000千円(県20,000千円)]
 発電事業者が野津又川で行う再生可能エネルギー発電設備の整備費用を助成する。売電収入の一部は地域振興のため地区に還元される。

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 公平委員会費		
事業名	公平委員会運営費			担当課	監査委員事務局	予算書頁	P67	
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
100千円	38千円		62千円		163.2%			
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
0千円		0千円		0千円		100千円		

【事業の目的】
 職員の勤務条件に関する措置の要求や職員に対する不利益な処分に関する審査請求について、公平な立場から判定や裁決を行う。

【事業の概要】
 ○報酬 16千円
 ○旅費 32千円
 ○負担金 52千円

【財源内訳】
 ○-

【主な内容】
 ①委員会の開催に要する経費（委員3名）
 職員の勤務条件に関する措置の要求や職員に対する不利益な処分に関する審査請求があった場合に、その必要と認める調査を行い、審理を経て判定や裁決を行う。

委員会開催数 (回)					
	R4	R5	R6	R7 (見込)	R8 (予算)
開催数	1	1	1	1	1

不利益処分に関する審査請求件数 (件)					
	R4	R5	R6	R7 (見込)	R8 (予算)
請求件数	0	0	0	0	0

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 交通対策費		
事業名	生活路線バス運行維持費			担当課	未来創造課	予算書頁	P68	
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
82,726千円	71,026千円		11,700千円		16.5%			
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
16,500千円		0千円		8,877千円		57,349千円		

【事業の目的】
 市内コミュニティバス及び広域バス路線（勝山市と大野市を連絡する路線）の運行補助を行うことにより、市民生活に密着した効率的な公共交通を維持確保する。
 市内コミュニティバス及び広域バス路線（市内のみ）において妊産婦、運転免許証自主返納者に係るバス運賃を無料にし、公共交通の利用促進を図る。

【事業の概要】
 ○消耗品費 62千円 ○通信運搬費 110千円
 ○委託料 7,846千円 ○使用料及び賃借料 2,970千円
 ○補助金 71,738千円

【財源内訳】
 ○市町村生活交通維持支援事業補助金 16,500千円
 ○交通空白解消緊急対策事業補助金 8,877千円

【主な内容】
 ①生活路線バス運行補助
 コミュニティバス及び京福バスの運行実績に応じて運行経費を補助する。
 コミュニティバス利用実績

年度		R4	R5	R6	R7(見込)	R8(予算)
補助額(千円)		60,827	67,537	64,993	68,190	69,773
人数(人)	ぐるりん中部	16,132	21,649	34,905	29,642	29,642
	ぐるりん南部	6,554	7,216	8,534	9,573	9,573
	北谷線	4,811	5,740	5,579	5,071	5,071
	*****	6,637	7,308	8,369	9,353	9,353
	遅羽線	4,542	4,623	3,541	3,896	3,896
	鹿谷線	5,849	7,043	6,203	5,064	5,064
	北郷予約便	7,218	7,520	6,735	9,225	9,225
	荒土線	225	239	526	535	535
	荒土・野向予約便	2,394	3,362	3,614	3,544	3,544
	野向線	300	135	331	256	256
計	54,662	64,835	78,337	76,159	76,159	

②デマンドバスシステム導入 **【新規】** [10,816千円(他8,877千円)]
 市内全域でのフルデマンドバス運行に対応するため、AI(人工知能)を活用した配車システムを導入し、これまでより効率的な運行を行えるようにする。

③市内全域フルデマンドバス運行
【拡充】[債務負担行為 102,974千円(県49,500千円)令和11年度まで]
 令和9年4月からのスクールバス運行に合わせ、市内全域でフルデマンドバスの運行開始する。

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 交通対策費		
事業名	地域交通対策事業費			担当課	未来創造課	予算書頁	P68	
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
21,449千円	2,459千円		18,990千円		772.3%			
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
0千円		0千円		5,333千円		16,116千円		
<p>【事業の目的】 市内バス路線の実績等を考慮し、地球環境にやさしい公共交通機関の維持・活性化を図り、地域住民がより利用しやすい公共交通環境整備を整備する。</p>								
<p>【事業の概要】 ○報償費 25千円 ○消耗品費 3千円 ○通信運搬費 8千円 ○使用料及び賃借料 6千円 ○備品購入費 13,200千円 ○負担金 8,207千円</p>								
<p>[財源内訳] ○地域公共交通計画策定事業負担金 5,333千円</p>								
<p>[主な内容] ①地域公共交通会議の開催 地域における需要に応じた住民の生活に必要な公共交通の確保及び利便性の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議する。</p>								
<p>②フルデマンドバスの利便性向上 【新規】 [13,200千円] 令和9年度よりフルデマンドを導入するエリアにおいて、利便性の向上を図るため、バス停留所を増設する。</p>								
<p>③ふくいMaas協議会（嶺北連携中枢都市圏）負担金 嶺北連携中枢都市圏におけるMaaSアプリの開発やコミュニティバスの市町間相互乗り入れに関する検討に要する負担金を支出する。</p>								
<p>④地域公共交通計画策定事業負担金 【新規】 [8,000千円（他5,333千円）] 令和8年度で期間が終了する勝山市地域公共交通計画について、新たに令和9年度から13年度までの5年を対象期間とする公共交通計画等を策定する。公共交通計画等は法定協議会で協議して作成するため、勝山市生活交通地域協議会へ負担金を支出する。</p>								

予算	会計		一般会計		予算区分		現年													
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 交通対策費														
事業名	電車利用促進対策事業費			担当課	未来創造課	予算書頁	P69													
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)															
73,636千円	78,318千円		△ 4,682千円		△ 6.0%															
予算額の財源内訳																				
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)														
0千円		0千円		0千円		73,636千円														
<p>【事業の目的】 定常的な電車利用者確保のため定期券や回数券購入に対する補助を行うことにより、電車を活用した観光推進及び電車利用促進に向けた取り組みを推進する。</p>																				
<p>【事業の概要】 ○消耗品費 11千円 ○光熱水費 33千円 ○通信運搬費 574千円 ○負担金 1,068千円 ○補助金 71,950千円</p>																				
<p>[財源内訳] ○-</p>																				
<p>[主な内容] ①えちぜん鉄道支援事業補助金 令和4年度～令和8年度（5年間）を第3次支援スキームとして県及び沿線市町にて支援を行う。</p>																				
<p>えちぜん鉄道利用者数 (単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7(見込)</th> <th>R8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>3,391,205</td> <td>3,598,903</td> <td>3,919,316</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>									年度	R4	R5	R6	R7(見込)	R8	利用者数	3,391,205	3,598,903	3,919,316	—	—
年度	R4	R5	R6	R7(見込)	R8															
利用者数	3,391,205	3,598,903	3,919,316	—	—															

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 交通対策費		
事業名	交通指導員費		担当課	市民課		予算書頁	P69	
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
2,405千円		2,399千円		6千円		0.3%		
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
0千円		0千円		0千円		2,405千円		
【事業の目的】								
交通安全の保持を図るため、街頭での交通指導・啓発・教育及び広報宣伝に関する活動、並びに交通事故防止のための調査研究、その他必要な活動を行う。 交通指導員の資質向上のため、各種研修を行う。								
【事業の概要】								
○報償費 2,100千円								
○消耗品費 277千円								
○食糧費 3千円								
○通信運搬費 25千円								
【財源内訳】								
○-								
【主な内容】								
①交通指導員による啓発活動 交通指導員による毎月の街頭指導及び春、夏、秋及び年末の交通安全県民運動に合わせた交通安全活動、各種行事等における交通指導を実施する。								
②新交通指導員の制服の購入 新任の指導員用制服3名分を購入する。								

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 交通対策費		
事業名	交通安全対策費		担当課	市民課		予算書頁	P69	
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
1,104千円		925千円		179千円		19.4%		
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
0千円		0千円		0千円		1,104千円		
【事業の目的】								
悲惨な交通事故から市民の尊い生命と生活を守り、快適で安全な交通社会を実現するため、事故のない住みよいまちづくりを目指し、各種交通安全対策を行う。								
【事業の概要】								
○報償費 174千円								
○消耗品費 690千円								
○手数料 2千円								
○補助金 238千円								
【財源内訳】								
○-								
【主な内容】								
①交通安全啓発活動の実施 【新規】 [73千円] 交通安全教室や春、夏、秋及び年末の交通安全県民運動に合わせた交通安全活動、各種行事等における交通安全啓発活動を実施し、小学生に交通安全帽子を配布する。幼児には115デザインのワッペンを配布。								
交通安全帽子及び交通安全ワッペン配布数 (単位:個)								
	R4	R5	R6	R7(見込)	R8(予算)			
交通安全帽子	155	154	134	123	134			
交通安全ワッペン	376	391	389	354	320			
②自転車用ヘルメット購入補助金 自転車用ヘルメット購入に要する経費を補助し、自転車用ヘルメット着用の普及と交通事故時の被害軽減を図る。								
自転車用ヘルメット購入補助 (単位:人)								
	R4	R5	R6	R7(見込)	R8(予算)			
申請数			140	50	80			

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 交通対策費		
事業名	交通災害共済事務費		担当課	市民課		予算書頁	P70	
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
954千円	2,059千円		△ 1,105千円		△ 53.7%			
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
0千円		0千円		954千円		0千円		

【事業の目的】

福井県市町総合事務組合交通災害共済の加入及び見舞金支払いに関する事務を行う。

【事業の概要】

- 消耗品費 7千円
- 通信運搬費 660千円
- 手数料 69千円
- 負担金 218千円

【財源内訳】

- 交通災害共済等補助金 954千円

【主な内容】

- ①福井県市町総合事務組合交通災害共済に関する事務
福井県市町総合事務組合交通災害共済の加入及び見舞金支払いに関する事務を行う。

交通災害共済加入人数 (単位：人)

	R4	R5	R6	R7(見込)	R8(予算)
加入人数	6,197	5,674	5,266	5,017	4,800
人口(10月1日時点)	21,917	21,530	21,133	20,756	-
加入率	28.3%	26.4%	24.9%	24.1%	-

見舞金支払い実績 (単位：人、円)

	R4	R5	R6	R7(見込)	R8(予算)
合計人数	15	8	13	13	-
合計金額	710,000	390,000	550,000	710,000	-

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 市民生活費		
事業名	人権行政推進事業費		担当課	未来創造課		予算書頁	P70	
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
355千円	346千円		9千円		2.6%			
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
297千円		0千円		0千円		58千円		

【事業の目的】

全ての人々の人権が尊重され、相互に共存し得る平和で豊かな社会を実現するため、人権教育・啓発を充実し、人権尊重の精神の涵養を図る。

【事業の概要】

- 報償費 160千円
- 食糧費 10千円
- 負担金 48千円
- 消耗品費 115千円
- 印刷製本費 22千円

【財源内訳】

- 人権行政推進事業委託金 297千円

【主な内容】

- ①人権啓発事業
福井県人権擁護委員勝山支部の委員7名と協力し、定例人権相談を実施するとともに、人権週間等の機会を利用して啓発活動を実施する。人権の花運動や人権教室を通して幼少期からの人権尊重意識の教育・啓発を推進する。各相談窓口を記載した人権リーフレットの配布や、多文化共生、性の多様性をテーマにした人権啓発講演会を開催する。

予算	会計		一般会計			予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 市民生活費			
事業名	消費者行政事業費			担当課	市民課		予算書頁	P70	
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)				
9,782千円	9,101千円		681千円		7.5%				
予算額の財源内訳									
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)			
640千円		0千円		0千円		9,142千円			

【事業の目的】
 勝山市消費者教育推進計画に基づき各種学習会や講演会・イベント・出前講座の開催、児童への消費者教育を行い、あらゆる世代に対して消費者意識の向上を図る。

【事業の概要】

○報酬	5,410千円	○職員手当等	2,095千円
○共済費	1,255千円	○報償費	391千円
○旅費	100千円	○消耗品費	205千円
○食糧費	1千円	○印刷製本費	43千円
○通信運搬費	51千円	○委託料	200千円
○負担金	31千円		

【財源内訳】
 ○消費者行政活性化事業補助金 640千円

【主な内容】
 ①消費者相談及び講座の実施
 市民からの消費生活相談対応や各種講座、講演会、出張授業を実施する。

相談件数、講座開催件数 (単位：件)

	R4	R5	R6	R7(見込)	R8(予算)
相談数	285	240	232	250	240
講座開催数	34	39	30	40	30

②消費生活相談員等レベルアップ事業
 弁護士及び臨床心理士による研修を実施し、消費生活専門相談員の専門知識等のレベルアップを図る。(年間開催件数：6回)

③消費者行政推進事業
 くらしのアドバイザー(4名)・勝山市消費生活モニター(10名)を設置し、複雑・多様化した消費生活上の諸問題に対処すべく、消費者の利益の擁護及び増進を図り、消費者の苦情処理、消費生活相談の体制を強化し、消費者の意向を吸い上げる。また、勝山市消費者団体連絡協議会と連携し、各種啓発活動等により消費者の意識の高揚を行う。(会員：12団体 17個人)

予算	会計		一般会計			予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	12 防災対策費			
事業名	防災対策費			担当課	総務課		予算書頁	P71	
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)				
101,876千円	161,586千円		△59,710千円		△37.0%				
予算額の財源内訳									
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)			
900千円		82,100千円		0千円		18,876千円			

【事業の目的】
 市民の生命、身体及び財産を災害から守ることを目的にあらゆる災害に対する準備及び体制整備等を行う。

【事業の概要】

○報酬	104千円	○給料	5,197千円
○職員手当等	1,403千円	○共済費	914千円
○報償費	340千円	○旅費	116千円
○消耗品費	308千円	○燃料費	242千円
○印刷製本費	146千円	○光熱水費	1,073千円
○修繕料	401千円	○通信運搬費	1,624千円
○手数料	80千円	○保険料	4千円
○委託料	80,011千円	○使用料及び賃借料	2,147千円
○負担金	4,016千円	○補助金	3,750千円

【財源内訳】
 ○豪雪地帯安全確保緊急対策交付金 750千円
 ○地域で備える防災安全対策支援事業補助金 150千円
 ○緊急防災・減災事業債(同報系防災行政無線整備事業) 82,100千円

【主な内容】
 ①防災行政無線の更新
 昨年度に引き続き防災行政無線の更新を行い、消防団関係者、区内に土砂災害警戒区域がある区長宅及び土砂災害警戒区域内等の無線が聞こえ難いご家庭のうち希望するお宅に戸別受信機の設置(無償貸与)を開始する。

②防災フェスタの開催 **【新規】** [248千円]
 勝山輪っか防災フェスタ実行委員会が主催する「第3回勝山輪っか防災フェスタ」と共催し、防災体験や展示、飲食・物販など多彩なブースにより、市民が楽しく防災を学ぶ事で防災意識を向上させ、地域の防災力向上を図る。

③防災キャンプの実施 **【新規】** [238千円]
 防災キャンプを通して、住民が「自助・共助・公助」を体験的に学ぶ機会を醸成し、地域の防災力向上を図る。また、パーティションのレイアウトやトイレ等の動線を試行し、女性や子どもに配慮した避難所を目指す。

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	13 財政調整基金費		
事業名	財政調整基金積立金		担当課	財政課		予算書頁	P72	
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
15,391千円	6,448千円		8,943千円		138.7%			
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
0千円		0千円		10,391千円		5,000千円		

【事業の目的】

年度によって生じる財源の不均衡を調整する。

【事業の概要】

○積立金 15,391千円

[財源内訳]

○財政調整基金利子 10,391千円

[主な内容]

①基金積立

地方財政法及び条例の規定に基づき、決算剰余金の2分の1、基金運用利子の積み立てを行う。

財政調整基金残高推移 (百万円)

R4	R5	R6	R7(見込)	R8(予算)
1,721	1,259	1,957	2,433	1,945

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 電算費		
事業名	電算事務諸経費		担当課	総務課		予算書頁	P72	
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
30,780千円	28,316千円		2,464千円		8.7%			
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
0千円		0千円		173千円		30,607千円		

【事業の目的】

住民情報システム及び職員のパソコン利用環境を適切に整備・運営し、事務の効率化を図る。

特定移行支援システムとなったシステム及び一部機能の経過措置が適用されたシステムについて、引き続きガバメントクラウド上で稼働する標準準拠システムに移行するための作業を行う。

【事業の概要】

○消耗品費	200千円	○修繕料	300千円
○通信運搬費	312千円	○手数料	703千円
○使用料及び賃借料	25,749千円	○負担金	392千円
○交付金	3,124千円		

[財源内訳]

○財務会計システム推進費負担金 132千円
○行政事務用端末等利用負担金 41千円

[主な内容]

①議事録作成支援システム共同利用 【新規】[250千円]

議事録作成支援システムを福井市連携中枢都市圏で調達するLGWAN環境で利用できるAI議事録作成支援システムに移行する。

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 電算費		
事業名	地域イントラネット推進事業費		担当課	総務課		予算書頁	P73	
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
64,262千円		21,910千円		42,352千円		193.3%		
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
0千円		0千円		79千円		64,183千円		
【事業の目的】								
市の拠点間を結ぶネットワークを構築し、庁内で共通して利用するサーバー及び通信機器を整備・運営し、事務の効率化を行う。								
【事業の概要】								
○修繕料	800千円							
○通信運搬費	4,588千円							
○委託料	4,461千円							
○使用料及び賃借料	9,604千円							
○備品購入費	43,466千円							
○負担金	1,343千円							
[財源内訳]								
○地域イントラネット光ファイバー使用料 79千円								
[主な内容]								
①インターネット無害化システム更改 【新規】[42,381千円]								
情報セキュリティ対策の向上を図るため、インターネット閲覧システム、ファイル及びメール無害化システムを更新する。メール及びファイル無害化の操作性を向上し、さらに自席からWEB会議に参加できるものにする。								
②すこやか・消防署無線アクセスポイント交換 【新規】[1,085千円]								
H28年度に導入し10年が経過したことから、通信速度が遅くセキュリティの更新が必要なため交換する。								

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 総務諸費		
事業名	総務諸経費		担当課	総務課		予算書頁	P73	
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
7,038千円		5,604千円		1,434千円		25.6%		
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
1,048千円		0千円		0千円		5,990千円		
【事業の目的】								
市内各地域の振興や市役所全体の行政執行の円滑化を図る。								
【事業の概要】								
○報酬	2,340千円		○職員手当等	908千円				
○共済費	541千円		○旅費	150千円				
○消耗品費	335千円		○通信運搬費	20千円				
○手数料	2千円		○委託料	1,061千円				
○備品購入費	28千円		○負担金	1,128千円				
○補助金	525千円							
[財源内訳]								
○自衛官募集事務委託金 20千円								
○集落活性化支援事業補助金 500千円								
○地域未来交付金 528千円								
[主な内容]								
①手続きナビゲーションシステム導入 【新規】[1,056千円(国528千円)]								
市の公式ホームページ上に引越し・結婚・離婚・出産・死亡時の手続きをナビゲーションするシステムを福井県と共同で導入する。								
②顧問弁護士相談業務								
行政執行に関わる法律的問題を顧問弁護士による専門的な助言及び指導により適切かつ迅速に対応する。								
顧問弁護士相談件数						(件)		
	R4	R5	R6	R7(見込)	R8(予算)			
相談件数	14	17	22	23	—			
③自衛隊音楽コンサート 【新規】[450千円]								
陸上自衛隊第10音楽隊コンサートを市民会館で開催する。								

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 総務諸費		
事業名	行政事務連絡事業費			担当課	総務課		予算書頁	P74
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
15,068千円	15,331千円		△ 263千円		△ 1.7%			
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
0千円		0千円		0千円		15,068千円		

【事業の目的】
 市が委嘱する行政協力員に依頼し、市行政の円滑な運営と地域住民の自治組織との連絡調整を図る。勝山市区長連合会が行う事業を補助し地域の活性化を図る。

【事業の概要】
 ○報償費 30千円
 ○消耗品費 7千円
 ○委託料 619千円
 ○負担金 15千円
 ○補助金 1,776千円
 ○交付金 12,621千円

【財源内訳】
 ○-

【主な内容】
 ①行政事務連絡交付金
 市が委嘱する行政協力員に、広報物等の配布又は回収や地域住民と市との連絡調整等を依頼する。行政協力員には協力金として交付金を交付する。なお、令和8年10月から、行政文書等の配布を月2回から月1回に改め、行政協力員の負担軽減を図る。

②区長連合会補助金
 区長連合会が行う自治組織の運営や役員等の研修に対して補助金を交付する。

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 総務諸費		
事業名	防犯対策費			担当課	総務課		予算書頁	P74
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
7,797千円	9,380千円		△ 1,583千円		△ 16.9%			
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
500千円		0千円		0千円		7,297千円		

【事業の目的】
 安全で安心なまちづくりのため、地域社会における犯罪防止機能の向上等を図る。

【事業の概要】
 ○報償費 28千円 ○負担金 102千円
 ○補助金 7,267千円 ○扶助費 400千円

【財源内訳】
 ○安全安心まちづくり支援事業補助金 500千円

【主な内容】
 ①犯罪被害者等支援見舞金給付制度
 犯罪被害者等の支援の一環として、ご遺族や重傷病者に見舞金を給付する。

②防犯カメラ等設置支援事業補助金
 区等が設置する防犯カメラ及び防犯インフラの工事費等に対し補助金を交付する。補助率：2/3(県、市1/3) 防犯カメラ上限10万円/台、防犯インフラ上限10万円/件

	R4	R5	R6	R7(見込)	R8(予算)
防犯カメラ	7	4	8	13	10
防犯インフラ		0	0	0	0

③公衆街路灯設置補助金
 区等が設置するLED街路灯の設置及び交換に対し補助金を交付する。補助率：1/2 LED器具1台あたり上限28,000円、ポール1本あたり上限25,000円

	R4	R5	R6	R7(見込)	R8(予算)
実績額	838	793	463	900	900

④公衆街路灯電気料補助金
 区等が設置する街路灯の電気料に対し補助金を交付する。補助率：公衆街路灯電気料の年間支払額の1/2

	R4	R5	R6	R7(見込)	R8(予算)
実績額	3,159	2,912	3,322	3,467	3,417

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	16 多文化共生費		
事業名	多文化共生社会実現事業費		担当課	未来創造課		予算書頁	P75	
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
14,631千円		11,426千円		3,205千円		28.1%		
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
0千円		0千円		30千円		14,601千円		

【事業の目的】
 外国人住民が増加する中、外国人住民と日本人住民の相互理解の推進を図り、誰もが互いに認め合い、尊重し合う多様性と包摂性のある社会の実現を目指すことで、ともに安心して住みやすいまちを目指す。

【事業の概要】

○報酬	11,079千円	○共済費	1,771千円
○報償費	282千円	○旅費	122千円
○消耗品費	68千円	○使用料及び賃借料	546千円
○負担金	720千円	○補助金	43千円

[財源内訳]
 ○参加者負担金 30千円

[主な内容]

①国際交流員による訪問活動 【新規】 [3,790千円]
 子どもたちが英会話に親しむ機会を提供するため、現在2名配置している国際交流員(GIR)を1名増員し、児童センター等で無料の英会話塾を開催する。また、市内の小中学校や私立保育園・認定こども園、児童センター及び子育て支援センターへの訪問活動を充実させる。

②「やさしい日本語」活用の促進
 市内に在住する外国人の生活利便性の向上を図るため、外国人にもわかる「やさしい日本語」講座を市内企業向けに実施する。

③多文化共生イベントの開催
 外国人住民と日本人住民が交流できるイベント等を実施する。今年度は、ハラル料理教室の開催を通じた異文化交流に取り組む。

④Katsuyama English Campの開催
 小学校の夏休み期間に、小学校5・6年生を対象にしたKatsuyama English Campを開催し、多様なプログラムを通じ、英会話がある日常を体験できる機会を提供する。

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	17 地域開発費		
事業名	中部縦貫自動車道建設促進事業費		担当課	建設課		予算書頁	P76	
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
218千円		250千円		△ 32千円		△ 12.8%		
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
0千円		0千円		0千円		218千円		

【事業の目的】
 中部縦貫自動車道の早期開通を実現させ、より一層の経済の活性化および観光振興を図る。

【事業の概要】

○負担金 218千円

[財源内訳]
 ○-

[主な内容]

①中部縦貫自動車道建設促進福井県協議会負担金
 県と沿線市町で構成する協議会への負担金。国等への要望活動等を行う。

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	19 土地開発基金費		
事業名	土地鑑定料		担当課	建設課		予算書頁	P76	
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
260千円		260千円		0千円		0.0%		
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
0千円		0千円		0千円		260千円		

【事業の目的】
 公共施設または公共施設の用に供する土地の取得にあたり、適正な時価での取得を図る。

【事業の概要】
 ○委託料 260千円

[財源内訳]
 ○-

[主な内容]
 ①不動産鑑定料
 勝山市土地開発基金条例に基づく緊急性のある土地の取得について、土地の適正な価格評価を行う。

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	20 市民会館費		
事業名	市民会館管理運営費		担当課	市民会館		予算書頁	P76	
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
35,059千円		49,338千円		△ 14,279千円		△ 28.9%		
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
1,250千円		12,900千円		1,062千円		19,847千円		

【事業の目的】
 市民会館の適切な管理運営により、市民に広く利用いただき、その社会活動に寄与する。

【事業の概要】

○給料	2,735千円	○職員手当	900千円
○共済費	524千円	○消耗品費	631千円
○燃料費	162千円	○光熱水費	5,439千円
○修繕料	840千円	○手数料	77千円
○委託料	10,829千円	○使用料及び賃借料	45千円
○改修工事費	12,584千円	○備品購入費	288千円
○負担金	5千円		

[財源内訳]

○避難所環境整備事業補助金	1,250千円
○市民会館使用料	964千円
○自動販売機設置・電気料等	98千円
○公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化事業)	11,600千円
○緊急防災・減災事業債(避難所整備事業)	1,300千円

[主な内容]
 ①トイレ改修実施設計業務委託 【新規】 [2,568千円(県1,250千円、債1,300千円)]
 災害時の避難所としての機能強化を図るため、各階トイレの改修に向けた実施設計を行う。

②舞台吊物設備緞帳更新工事 【新規】 [12,930千円(債11,600千円)]
 令和7年6月に故障し、使用不可となっている緞帳電動昇降装置を修理する。

③備品購入費
 貸館機能を強化するため机及び椅子を購入する。

④生涯学習センター事務所の移転
 勝山市市民会館2階ギャラリーに生涯学習センター事務所の機能を移転する。

利用者数 (人)

年度	R4	R5	R6	R7(見込)	R8
人数	13,139	18,233	17,904	19,000	-

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	21 市民交流センター費		
事業名	市民活動関係事業費		担当課	未来創造課		予算書頁	P77	
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
3,011千円		1,917千円		1,094千円		57.1%		
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
0千円		0千円		0千円		3,011千円		

【事業の目的】

市民活動の拠点となる市民活動センターの運営を行い市民活動の活性化を図る。

【事業の概要】

- 委託料 2,551千円
- 補助金 460千円

【財源内訳】

-

【主な内容】

- ①市民活動センター運営業務
市民活動の活性化を図るため、市民活動の研究、各団体の活動推進等の市民活動支援育成や市民活動センターの運営業務を市民活動ネットワークに委託する。
ジオパーク活動の終了に伴い、ジオパーク推進協議会から勝山市エコミュージアム協議会に委託していたまちづくり事業のうち人件費分を、市民活動センター運営業務に上乗せし、市内のまちづくり団体や市民活動ネットワーク加盟団体の活動の活性化に繋げる。
- ②市民活動事業補助金 【新規】 [460千円]
市民活動ネットワークの加盟団体や、各地区まちづくり協議会などの活動を支援するために、勝山市エコミュージアム協議会が行う情報交換・連絡調整等の活動に対し助成する。

市民活動センター利用数 (単位：人)

年度	R4	R5	R6	R7(見込)	R8
件数(件)	994	1,048	921	1,000	-
人数(人)	事務所等	5,269	5,664	3,688	4,000
	会議室等	13,582	14,098	19,185	18,000
	計	18,851	19,762	22,873	20,000

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	21 市民交流センター費		
事業名	市民交流センター管理運営費		担当課	未来創造課		予算書頁	P77	
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
22,539千円		20,190千円		2,349千円		11.6%		
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
0千円		2,500千円		672千円		19,367千円		

【事業の目的】

市民活動の活性化のための拠点である市民交流センターの管理運営を行う。

【事業の概要】

- 報酬 2,806千円
- 職員手当等 1,088千円
- 消耗品費 181千円
- 光熱水費 4,121千円
- 委託料 8,674千円
- 改修工事費 2,500千円
- 給料 68千円
- 共済費 622千円
- 燃料費 126千円
- 修繕料 550千円
- 使用料及び賃借料 1,803千円

【財源内訳】

- 緊急防災・減災事業債(避難所整備事業) 2,500千円
- 市民交流センター使用料 270千円
- 自動販売機設置・電気料等 72千円
- その他 300千円
- 複写機使用料 10千円
- 光熱水費等負担金 20千円

【主な内容】

- ①勝山市市民交流センターの管理運営
市民活動の活性化のための拠点である市民交流センターの機能維持・強化を図るため管理運営業務を実施する。
- ②トイレ洋式化 【新規】 [2,568千円(債2,500千円)]
1階トイレを和式4基から洋式4基に入れ替え、既存洋式の便座を温水洗浄便座に入れ替える。

市民交流センター利用者数 (単位：人)

R4	R5	R6	R7(見込)	R8
26,838	31,771	36,381	35,000	-

予算	会計		一般会計			予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	22 地域振興費			
事業名	コミュニティセンター管理費		担当課	総務課		予算書頁	P78		
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)				
36,486千円	35,080千円		1,406千円		4.0%				
予算額の財源内訳									
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)			
0千円		0千円		0千円		36,486千円			

【事業の目的】
 北谷町コミュニティセンター、野向町コミュニティセンターの管理運営に指定管理者制度を導入し、民間事業者（NPO法人）のノウハウと活力を活用することにより、地域住民等に提供するサービスの向上と効率化を図り地域の活性化・再生と地域福祉や地域防災を推進する。

【事業の概要】
 ○修繕料 300千円
 ○委託料 36,035千円
 ○使用料及び賃借料 151千円

【財源内訳】
 ○-

【主な内容】
 ①北谷町コミュニティセンターの指定管理
 (NPO法人)きただに村を指定管理者として、管理運営を行う。
 (令和8年4月1日～令和13年3月31日)
 ②野向町コミュニティセンターの指定管理
 (NPO法人)まちづくりのむきの会を指定管理者として、管理運営を行う。
 (令和6年4月1日～令和11年3月31日)

北谷町コミュニティセンター利用等実績

	R4	R5	R6	R7(見込)	R8(予算)
稼働日(日)	359	359	359	359	-
利用件数(件)	114	127	167	186	-
指定管理料(千円)	13,729	13,729	18,286	19,431	19,389

野向町コミュニティセンター利用等実績

	R4	R5	R6	R7(見込)	R8(予算)
稼働日(日)	276	273	287	297	-
利用件数(件)	237	242	300	281	-
指定管理料(千円)	10,784	10,784	15,684	16,646	16,646

予算	会計		一般会計			予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	22 地域振興費			
事業名	にこにこ地域づくり事業費		担当課	総務課		予算書頁	P78		
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)				
26,630千円	26,452千円		178千円		0.7%				
予算額の財源内訳									
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)			
0千円		0千円		26,630千円		0千円			

【事業の目的】
 勝山市内10地区において、地域が主体となったまちの活性化を目指す事業に対して交付金を交付する。

【事業の概要】
 ○交付金 26,630千円

【財源内訳】
 ○にこにこ地域づくり基金繰入金 26,630千円

【主な内容】
 ①にこにこ地域づくり事業交付金
 勝山市内10地区において、地域が主体となった様々なまちづくり事業や地域活動等に係る計画策定及び事業実施に対して交付金を交付し、各地域が進めるまちづくり活動等の推進を図る。

にこにこ地域づくり基金取崩し額

(円)

地区	配分額	R4	R5	R6	R7(見込)	R8(予算)
勝山	59,783,960		1,647,851	6,812,691	9,404,211	5,956,180
猪野瀬	21,871,432		3,707,012	2,549,433	1,590,540	820,000
平泉寺	17,567,671		1,460,460	3,795,885	2,000,649	600,000
村岡	34,273,494		469,944	2,139,141	9,417,625	10,550,000
北谷	17,617,797	500,000	6,898,000	1,700,000	2,500,000	1,000,000
野向	20,459,594	1,529,674	3,290,000	2,512,000	3,232,000	1,580,000
荒土	22,380,656	230,000	3,831,000	4,891,027	1,652,470	1,116,400
北郷	21,258,174		290,625	6,431,913	5,744,445	1,945,200
鹿谷	21,241,747		1,221,100	3,389,468	4,709,167	1,881,600
遅羽	16,045,475		2,271,300	1,555,000	5,932,531	1,180,000
計	252,500,000	2,259,674	25,087,292	35,776,558	46,183,638	26,629,380

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	22 地域振興費		
事業名	まちづくり会館管理運営費		担当課	総務課		予算書頁	P79	
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
125,091千円		120,577千円		4,514千円		3.7%		
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
0千円		10,900千円		366千円		113,825千円		
【事業の目的】								
まちづくり会館の適切な運営管理により、まちづくり、地域交流、地域防災、地域福祉などのさまざまな拠点として運営を行う。								
【事業の概要】								
○報酬	64,490千円	○給料	324千円					
○職員手当等	21,739千円	○共済費	13,942千円					
○消耗品費	416千円	○燃料費	757千円					
○光熱水費	5,098千円	○修繕料	1,142千円					
○通信運搬費	40千円	○手数料	94千円					
○委託料	5,128千円	○使用料及び賃借料	1,586千円					
○改修工事費	9,416千円	○補修用資材代	80千円					
○備品購入費	794千円	○負担金	18千円					
○公課費	27千円							
【財源内訳】								
○まちづくり会館使用料		230千円						
○自動販売機設置・電気料等		36千円						
○複写機使用料		100千円						
○公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化)		2,200千円						
○脱炭素化推進事業債(LED照明設備整備事業)		8,700千円						
【主な内容】								
①まちづくり会館の施設管理 施設内設備の保守・管理などを適切に行う。								
②地域福祉の拠点化 【新規】 [897千円] 村岡まちづくり会館の図書室を改修し、世代・属性を超えて気軽に立ち寄れる日常的な出会いの場、交流の場を設けるため、サロンを設置する。								
③鹿谷まちづくり会館大規模改修工事実施設計【新規】 [1,977千円(債1,700千円)] 令和9年度に予定している鹿谷まちづくり会館の大規模改修工事に向けて実施設計を行う。								
④まちづくり会館照明設備LED化工事 【新規】 [9,674千円(債8,700千円)] 一般照明用の蛍光灯の製造・輸出入が令和9年末までに段階的に廃止されることに伴い、計画的に照明設備のLED化を進める。 令和8年度実施予定 猪野瀬こうみん館、北郷まちづくり会館								

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	22 地域振興費		
事業名	地区公民館施設整備事業費		担当課	総務課		予算書頁	P80	
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
222千円		697千円		△475千円		△68.1%		
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
0千円		0千円		0千円		222千円		
【事業の目的】								
地区公民館の新築・改修にかかる事業費を補助することで、使用の快適さを増して区民に広く利用いただき、その社会活動に寄与する。								
【事業の概要】								
○補助金		222千円						
【財源内訳】								
○-								
【主な内容】								
①地区公民館施設整備事業補助金 地区公民館の新築・改修にかかる工事費等を助成する。 ・下後区 LED化工事 ・下袋田区 エアコン取付工事								

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	02 徴税費	目	01 税務総務費		
事業名	固定資産評価審査委員会費		担当課	監査委員事務局		予算書頁	P80	
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
34千円	17千円		17千円		100.0%			
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
0千円		0千円		0千円		34千円		

【事業の目的】

固定資産課税台帳に登録された価格について、納税者からの不服申出に対し、公平かつ独立中立的な立場での審査決定を行う。

【事業の概要】

- 報酬 32千円
- 旅費 2千円

【財源内訳】

○-

【主な内容】

- ①委員会の開催に要する経費（委員3名）
固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服審査の申出があった場合に、その必要と認める調査を行い、審理を経て審査の結果を決定する。

委員会開催数 (回)

	R4	R5	R6	R7(見込)	R8(予算)
開催数	1	2	1	3	2

審査申出件数 (件)

	R4	R5	R6	R7(見込)	R8(予算)
申出件数	0	0	0	1	0

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	02 徴税費	目	01 税務総務費		
事業名	税務事務諸経費		担当課	市民課		予算書頁	P80	
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
288千円	290千円		△2千円		△0.7%			
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
0千円		0千円		0千円		288千円		

【事業の目的】

税務行政の広域的な連携推進を図る。

【事業の概要】

- 負担金 288千円

【財源内訳】

○-

【主な内容】

- ①奥越税務推進団体連絡協議会負担金
大野税務署管内の税務推進団体等で組織している協議会が納税意識の高揚と税に関する知識の普及拡大を推進するための事業負担金を支出する。

(千円)

年度	R4	R5	R6	R7(見込)	R8(予算)
金額	165	165	165	165	165

- ②資産評価システム研究センター負担金
正会員負担金を支出する。(人口5万人未満の市 会費75千円)

(千円)

年度	R4	R5	R6	R7(見込)	R8(予算)
金額	75	75	75	75	75

- ③福井地区たばこ販売対策協議会負担金
福井たばこ販売協同組合区域内の市町及び組合員で組織している協議会が、円滑なたばこ販売対策の推進を図り地方財政に寄与する目的で事業を推進するための負担金を支出する。

(千円)

年度	R4	R5	R6	R7(見込)	R8(予算)
金額	54	50	50	50	48

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課徴収費		
事業名	賦課徴収事務費			担当課	市民課		予算書頁	P81
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
114,296千円	115,047千円		△ 751千円		△ 0.7%			
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
4,394千円		0千円		1,512千円		108,390千円		

【事業の目的】

行政サービスを提供するための最も重要な自主財源である市税の賦課・徴収業務を円滑かつ適正に行う。併せて市税の申告・納付手続きのデジタル化推進や納付手段の多様化を図ることで、納税者等への利便性の向上に繋げる。

【事業の概要】

○報酬	5,225千円	○職員手当等	590千円
○共済費	971千円	○報償費	7千円
○旅費	38千円	○消耗品費	735千円
○燃料費	40千円	○印刷製本費	6,930千円
○修繕料	67千円	○通信運搬費	4,068千円
○手数料	2,827千円	○委託料	19,353千円
○使用料及び賃借料	70,475千円	○負担金	2,637千円
○交付金	295千円	○公課費	38千円

[財源内訳]

○督促手数料	627千円
○納税等証明手数料	878千円
○県民税賦課徴収委託金	4,394千円
○証明書発行負担金等	7千円

[主な内容]

- ①個人住民税制改正に係るシステム改修費
税制改正に伴う税務基幹システムの改修を行う。(給与所得控除の見直し、扶養親族等に係る所得要件の引上げ、特定親族特別控除の創設等)
- ②地方税電子申告支援サービス次期eLAX更改に係る導入支援費
国税・地方税の連携項目の拡充、国税連携システムの更改、及び地方税外部連携システムの開発等を内容とした次期eLAX更改に係る導入支援費。
- ③地方税電子申告支援サービス納税通知書の電子化に係る支援費
固定資産税、都市計画税、自動車種別割、軽自動車税種別割の4税目について、法人あては令和9年4月、個人あては令和10年4月から、納税通知書の電子化に向けた導入作業等の支援費。

【次頁へ】

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課徴収費		
事業名	賦課徴収事務費			担当課	市民課		予算書頁	P81
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
114,296千円	115,047千円		△ 751千円		△ 0.7%			
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
4,394千円		0千円		1,512千円		108,390千円		

【前頁より】

④地方税共同機構負担金

地方税共通納税システムをはじめとする地方税共同機構の運営等経費は、すべての地方団体からの負担金で賄われている。eLAXシステムの更改、及び電子納税制改正等に基づく地方税共通納税システムの拡充等に係る経費や共通収納手数料の負担金を支出する。

(千円)

年度	R4	R5	R6	R7(見込)	R8(予算)
金額	775	1,156	1,724	2,113	2,584

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課徴収費		
事業名	市税還付金		担当課	市民課		予算書頁	P82	
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
10,000千円		10,000千円		0千円		0.0%		
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
2,578千円		0千円		0千円		7,422千円		

【事業の目的】
 過年度課税に係る市税の過誤納、確定申告、修正申告により減額となる市税及び加算金を還付する。

【事業の概要】
 ○償還金、利子及び割引金 10,000千円

[財源内訳]
 ○県民税賦課徴収委託金 2,578千円

[主な内容]
 ①市県民税(市県民税、配当割交付金、株式譲渡交付金)、法人市民税、固定資産税、軽自動車税等の還付金及び還付加算金。

還付金額 (千円)

年度	R4	R5	R6	R7(見込)	R8(予算)
金額	6,593	9,412	10,625	11,000	10,000

還付加算金の件数及び金額

年度	R4	R5	R6	R7(見込)	R8(予算)
件数	0件	9件	3件	4件	-
金額	0円	13,500円	5,300円	20,000円	-

還付加算金の割合の推移期間	割合
平成30年1月1日から令和2年12月31日まで	1.6%
令和3年1月1日から令和3年12月31日まで	1.0%
令和4年1月1日から令和7年12月31日まで	0.9%

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課徴収費		
事業名	固定資産評価替事務費		担当課	市民課		予算書頁	P82	
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
5,221千円		16,444千円		△ 11,223千円		△ 68.2%		
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
0千円		0千円		0千円		5,221千円		

【事業の目的】
 固定資産税の土地評価替に伴い、価格調査基準日時点の標準宅地不動産鑑定評価を行い、市内全域の標準宅地や路線価を設定し、適正な固定資産評価の実施を図る。

【事業の概要】
 ○委託料 5,221千円

[財源内訳]
 ○-

[主な内容]
 ①固定資産税土地評価業務委託料
 標準宅地時点修正業務委託
 評価替の後の地価変動率を反映させ、評価額の修正を行い、評価の均衡化・適正化を行うための業務委託を実施する。
 ②評価替えに係る固定資産税路線価等評価業務委託料
 令和9年度の評価替に向けた標準宅地の見直しによる固定資産税の路線価等算定を行う。
 (令和7年度から債務負担行為を設定)

(千円)

年度	R4	R5	R6	R7(見込)	R8(予算)
金額	4,103	4,037	4,114	4,620	4,466

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費		
事業名	マイナンバーカード交付推進事業費		担当課	市民課		予算書頁	P82	
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
39,065千円	37,406千円		1,659千円		4.4%			
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
39,065千円		0千円		0千円		0千円		

【事業の目的】
 マイナンバーカードの普及促進を図るため、申請交付の推進を積極的に行い、併せて取得率向上のため普及キャンペーンを実施する。

【事業の概要】

○報酬	9,373千円	○職員手当等	2,752千円
○共済費	1,862千円	○消耗品費	1,343千円
○印刷製本費	81千円	○通信運搬費	827千円
○委託料	21,159千円	○使用料及び賃借料	1,668千円

【財源内訳】

○社会保障・税番号制度個人番号カード交付事務費	37,773千円
○国民年金取扱市町村交付金	1,292千円

【主な内容】

①マイナンバーカード手続支援業務委託 **【新規】** [6,372千円(国6,372千円)]
 効率的な業務執行体制を構築するため、電話や窓口におけるマイナンバーカードに関する問合せや手続きの予約受付等の業務を委託する。

○マイナンバーカード申請・交付・保有率

	R4	R5	R6	R7(見込)	R8(予算)
申請件数	19,267	20,210	22,016	25,267	28,567
申請率	87.01%	92.62%	102.48%	120.00%	138.00%
交付件数	16,519	18,577	20,061	23,582	26,882
交付率	74.60%	85.13%	93.38%	112.00%	130.00%
保有枚数	—	17,105	17,522	18,318	18,978
保有率	—	78.39%	81.56%	87.00%	91.00%

※R5.5月分より総務省から「保有枚数」「保有率」算出
 保有枚数：現に保有されているカードの枚数(交付枚数から死亡や有効期限切れなどにより廃止されたカードの枚数を除いたもの)

②マイナンバーカード関連事務の郵便局委託
 今年度以降想定される電子証明書更新申請事務の繁忙期に備え、窓口への来庁者を分散させるため、市内9局の郵便局に電子証明書更新をはじめとする各種マイナンバーカード関連事務を委託する。

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費		
事業名	戸籍住民基本台帳費		担当課	市民課		予算書頁	P83	
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
22,457千円	32,259千円		△9,802千円		△30.4%			
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
1,556千円		0千円		7,579千円		13,322千円		

【事業の目的】
 戸籍、住民基本台帳届の受理及び証明書の交付、印鑑登録及び印鑑登録証明書の交付、国民健康保険資格取得喪失事務など戸籍及び住民基本台帳に関する事務を適切、迅速に処理し、市民への利便性の向上を図る。

【事業の概要】

○消耗品費	344千円	○印刷製本費	132千円
○修繕料	8千円	○通信運搬費	99千円
○手数料	761千円	○委託料	2,172千円
○使用料及び賃借料	16,689千円	○負担金	2,252千円

【財源内訳】

○デジタル基盤改革支援補助金	1,518千円
○戸籍・住民票等手数料	7,500千円
○住民移動調査事務委託金	14千円
○人口動態事務委託金	24千円
○証明書発行負担金	59千円
○複写機使用料	20千円

【主な内容】

①住民基本台帳システムの利用に係る経費
 住民基本台帳システム(e-Nais)の保守点検及び標準化システム利用等に係る費用。

②コンビニ交付及び庁内キオスク端末に係る経費
 コンビニ交付システム及びキオスク端末の保守点検及びシステム利用に係る費用。

③申請書作成支援システムに係る経費
 申請書作成支援システムの保守点検に係る費用。

④戸籍附票システムの標準化に係る経費
 標準準拠システム移行後に一部機能を実装するための費用。

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費		
事業名	住民基本台帳ネットワーク整備事業費		担当課	市民課		予算書頁	P84	
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
11,624千円	7,213千円		4,411千円		61.2%			
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
5,617千円		0千円		0千円		6,007千円		
<p>【事業の目的】 本人確認情報をネットワークで結んだ全国の行政機関が共有している住民基本台帳ネットワークシステムの保守点検及び電算機器等のリースを行い、適切に事務を遂行する。</p> <p>【事業の概要】 ○通信運搬費 1,151千円 ○委託料 4,977千円 ○使用料及び賃借料 5,496千円</p> <p>[財源内訳] ○社会保障・税番号制度個人番号カード交付事務費 5,617千円</p> <p>[主な内容] ①住民基本台帳ネットワークシステムの利用に係る経費 住民基本台帳ネットワークシステム(ハードウェア・ソフトウェア)の保守点検、機器のリースに係る費用。 ②郵便局設置の統合端末に係る経費 マイナンバーカード関連事務を郵便局に委託するために、市内9局の郵便局に1台ずつ設置した統合端末(ハードウェア・ソフトウェア)の保守点検、機器のリースに係る費用。</p>								

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費		
事業名	戸籍総合システム整備事業費		担当課	市民課		予算書頁	P84	
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
7,564千円	18,988千円		△ 11,424千円		△ 60.2%			
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
0千円		0千円		0千円		7,564千円		
<p>【事業の目的】 戸籍・民事事務及び戸籍附票事務と住民基本台帳を連携させ、事務処理の効率化及び合理化を図り、市民サービスの向上を図る。</p> <p>【事業の概要】 ○消耗品費 214千円 ○使用料及び賃借料 7,350千円</p> <p>[財源内訳] ○-</p> <p>[主な内容] ①戸籍総合システム利用に係る経費 戸籍総合システムの保守、クラウド利用及び戸籍事務に関する電子書籍閲覧サービスの利用に係る費用。</p>								

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	02	中長期在留者届出費	
事業名	中長期在留者住居地届出等事務費		担当課	市民課		予算書頁	P84	
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
5千円		6千円		△ 1千円		△ 16.7%		
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
5千円		0千円		0千円		0千円		
<p>【事業の目的】 特別永住者・中長期在留者に関する各種手続きを実施する。</p> <p>【事業の概要】 ○消耗品費 2千円 ○通信運搬費 3千円</p> <p>[財源内訳] ○中長期在留者住居地届出等事務委託金 5千円</p> <p>[主な内容] ①法定受託事務の実施 法定受託事務である特別永住者、中長期在留者に関する各種事務を実施する。</p>								

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	04 選挙費	目	01	選挙管理委員会費	
事業名	選挙管理委員会運営費		担当課	総務課		予算書頁	P85	
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
3,923千円		4,985千円		△ 1,062千円		△ 21.3%		
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
0千円		0千円		0千円		3,923千円		
<p>【事業の目的】 公職選挙法に基づき、公正公平な選挙事務を行うと共に選挙啓発による有権者の選挙への参加を図る。</p> <p>【事業の概要】 ○報酬 63千円 ○旅費 106千円 ○手数料 64千円 ○使用料及び賃借料 3,621千円 ○負担金 69千円</p> <p>[財源内訳] ○-</p> <p>[主な内容] ①選挙管理委員会 定例の選挙管理委員会を開催し、選挙執行の事務を行う。また、有権者及び若者の選挙への関心を高めるため、啓発活動を行う。</p>								

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	04 選挙費	目	02 選挙執行費		
事業名	【新規】県議会議員選挙費		担当課	総務課		予算書頁	P85	
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
5,033千円	0千円		5,033千円		新規			
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
5,033千円		0千円		0千円		0千円		

【事業の目的】

令和9年4月に任期満了を迎える福井県議会議員選挙実施に向け準備を行う。
 任期満了：福井県議会議員 令和9年4月29日

【事業の概要】

○報酬	21千円	○職員手当等	1,032千円
○報償費	100千円	○旅費	1千円
○消耗品費	426千円	○燃料費	14千円
○食糧費	8千円	○印刷製本費	650千円
○通信運搬費	1,035千円	○手数料	159千円
○委託料	1,587千円		

[財源内訳]

○県議会議員選挙費委託金	5,033千円
--------------	---------

[主な内容]

①福井県議会議員選挙

令和9年4月29日任期満了に伴う福井県議会議員選挙について、入場券の作成やポスター一掲示板の設置など、滞りなく選挙事務を行う。

県議会議員選挙投票率 (%)

H19	H23	H27	H31	R5
無投票	71.35	無投票	無投票	51.14

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	02 商工統計費		
事業名	商工統計調査事務費		担当課	総務課		予算書頁	P86	
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
5,047千円	2,897千円		2,150千円		74.2%			
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
1,985千円		0千円		0千円		3,062千円		

【事業の目的】

国が実施する統計調査にかかる経費。

【事業の概要】

○報酬	3,199千円
○職員手当等	1,086千円
○共済費	548千円
○消耗品費	91千円
○通信運搬費	123千円

[財源内訳]

○経済センサス委託金	1,966千円
○統計調査員確保対策事業委託金	19千円

[主な内容]

①経済センサス-活動調査

統計法に基づく基幹統計「経済センサス-活動調査」を実施する。全産業分野の売上(収入)金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とする。

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	06 監査委員費	目	01 監査委員費		
事業名	監査委員活動費			担当課	監査委員事務局	予算書頁	P87	
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
1,780千円	1,706千円		74千円		4.3%			
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
0千円		0千円		0千円		1,780千円		

【事業の目的】
 市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、効率性、経済性、有効性等の観点に基づき実施されているか監査委員が監査、検査及び審査を行うことにより地方自治行政の公正と効率を確保する。

【事業の概要】
 ○報酬 1,176千円
 ○旅費 98千円
 ○委託料 470千円
 ○負担金 36千円

〔財源内訳〕
 ○-

〔主な内容〕
 ①勝山市監査委員の活動（委員2名：識見1名、議選1名）

【定期監査】
 市の財務事務の執行及び事業の管理に関し、合规性及び正確性、業務の費用対効果に重点を置き、毎年度定期的に監査を実施する。あわせて、学校監査、出先機関監査、現金監査を実施する。（R8年度：18課、13出先機関）

【決算審査】
 決算書及び関係諸表の計数を確認し、予算執行と会計処理が適正で効率的に行われているかを審査する。あわせて、基金運用状況及び財政健全化法に基づく各種比率等について審査する。

【例月出納検査】
 毎月の現金出納の事務処理が正確かつ適法に行われているかを検査する。資料による計数確認、現金、預金等の管理状況、残高等の確認を行う。（R8年度：12回）

【財政援助団体等監査】
 市から財政的援助を受けている団体や指定管理者を対象に、出納その他の事務執行が適正に行われているかを監査を実施する。（R8年度：財政援助団体1団体）

【住民監査請求】
 市長等及び職員の違法もしくは不当な行為について、市民から請求があるときに行う。

予算	会計		一般会計		予算区分		現年	
	款	02 総務費	項	06 監査委員費	目	01 監査委員費		
事業名	監査委員事務局費			担当課	監査委員事務局	予算書頁	P87	
R8当初予算額(A)	R7当初予算額(B)		増減額(C)=(A)-(B)		増減率(D)=(C)/(B)			
225千円	151千円		74千円		49.0%			
予算額の財源内訳								
国・県(E)		市債(F)		その他(G)		一般財源(A-E-F-G)		
0千円		0千円		0千円		225千円		

【事業の目的】
 市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、効率性、経済性、有効性等の観点に基づき実施されているか監査委員が監査、検査及び審査を行うことにより地方自治行政の公正と効率を確保できるよう、監査委員の事務を補助する。

【事業の概要】
 ○旅費 98千円
 ○消耗品費 111千円
 ○食糧費 3千円
 ○通信運搬費 4千円
 ○使用料及び賃借料 6千円
 ○負担金 3千円

〔財源内訳〕
 ○-

〔主な内容〕
 ①監査委員事務局の事務に要する経費
 監査委員の活動を円滑に進められるよう事務を行う。
 各種研修会や総会に参加し、監査業務の研鑽を図る。